(様式３) 目的設定表(令和02 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 2年度 5月補正予算　　**確定日（**令和02 **年** 07 **月** 30 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	02020146			**政策コード**	02	**政 策 名**	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略				
事 業 名	「秋田の飲食店」県民応援事業			**施策コード**	02	**施 策 名**	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上				
				指標コード	01	**施策目標(指標)名**	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化				
部 局 名	産業労働部	**課 室 名**	産業政策課	**班名**	団体・金融班	**(tel)**	2215	**担当課長名**	工藤　千里	**担当者名**	佐藤　央紀

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和02**年度**　～　令和02**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により、県内飲食産業に大きな影響を及ぼしていることから、感染症の収束状況を見極めながら、外食等の経済活動を促し、経済を活性化させる必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□ 一般県民　　**(時期：** R02 **年** 05 **月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、飲食店の売り上げの落ち込みが著しく、外出自粛の影響が見通せず経営が難しくなっており、経営規模の小さな店も多いことから、早急な対策を行ってほしいとの要望がある。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

飲食券の発行により、感染症の拡大に注意しながら県民に外食を促すことで、落ち込んでいる飲食産業の売り上げを改善させ、関連業種に経済効果を波及させることで、県経済の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	県内飲食店

③達成のための手段

飲食券の発行（額面１，０００円の券を７００円で販売する）

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

使用目的を飲食とし期間を限定した商品券を発行することは、影響の大きい飲食産業にピンポイントかつ速やかな効果を及ぼすために有効である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	プレミアム飲食券発行事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている県内飲食店等の事業継続を下支えするため、県内消費喚起のためのプレミアム飲食券を発行する。	1,957,040	0	0	0	0	0	1,957,040

財源内訳	左　の　説　明							
		1,957,040	0	0	0	0	0	1,957,040
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,957,040	0	0	0	0	0	0
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0	1,957,040

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県民の外食等の需要を喚起することで、飲食店の経営状況の早期回復が期待できる。

指標Ⅰ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

県内飲食業に対する月別またはそれに準じた期間での公的調査が実施されていないため

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

ヒアリングや景況などで包括的に補足していく

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

新型コロナウイルス感染症の影響により、本件の飲食関連事業者が大きな影響を受けていることから、飲食需要の早期回復を図る。

住民ニーズに照らした事業の必要性

飲食需要の早期回復のため、経済対策の早期実施を望む声が多いことから、全国に先駆けて県全域での需要喚起策を実施する必要がある。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県が実施することで、飲食券の全県域での利用が可能となり地域間での人的流動が促進され、県全体での広域的な経済効果が期待できる。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他